

地域の「子育て支援」人材育成の試み

「江戸川総合人生大学・子ども支援学科」の活動を巡って

友野清文

はじめに

本稿は東京都江戸川区による「江戸川総合人生大学」の一学科である「子ども支援学科」⁽¹⁾の活動を検討することを通じて、地域の「子育て支援」人材育成の試みの現状と課題を論じるものである。

東京都江戸川区は東京都の最南東に位置しており、人口は約65万人である。平均年齢が41.70歳（東京23区で最も若い）、14歳以下の年少人口が約9万5千人（実数及び総人口に占める比率[14.6%]が23区でトップ）、また合計特殊出生率が1.35（全国平均とほぼ同じであるが、23区ではトップ）となっている。（2010年現在。但し合計特殊出生率は2009年現在。）⁽²⁾区は従来より乳幼児医療費助成や私立幼稚園入園料・保育料補助等の子育て支援の施策を行っている。また親水公園や各種の公園も整備され、「子育てのしやすいまちづくり」が進められている。地域的には以前からの町並みが残る北部と、マンションが立ち並び新しく入って来た住民の多い南部とではかなり性格を異にしている。

筆者は本学科の講師の一人として設立当初から関わっており、現在も授業の一部を担当している。なお本稿での意見の部分は、私個人の見解であることをお断りしておく。

第1章 「子育て支援」を巡る現状 —誰が担うのか—

1989年の所謂「1.57ショック」から既に20年が経過している。少子高齢化社会への対策として国は1994年12月の「エンゼルプラン」から2010年1月の「子ども・子育てビジョン」に至るまで、様々な施策を打ち出してきた。また地方自治体、企業、NPO団体等もそれぞれの立場からの取り組みを進めている。

育児を巡る社会的課題と言えば、長らく社会的保育の充実であった。「保育に欠ける子」に対して生活と成長の場を保障する保育所や学童保育等の施設の拡充が主な課題であったと言える。そこには「家庭保育」「家庭教育」については基本的に各家庭（特に母親）の責任において行われるべきであるという判断があったと言ってよい。⁽³⁾

少子化社会対策も当初は母親の仕事と育児の両立を主な課題としていた。しかし対策が進められる中で、家庭で保育を行っている場合にも、「密室育児」「親のストレスと孤立感」「児童虐待」等の様々な問題が存在することが明らかになり、2002年の「少子化対策プラスワン」では、家庭保育を行っている親（多くは母親）と子どもへの支援、すなわち「子育て支援」の必要性が強調されるようになってきた。⁽⁴⁾それとともに「男性の働き方の見直し」「地域での次世代育成支援」等も課題として考えられるようになった。

このように「少子化対策」の一環として「子育て支援」という課題が浮上してきたのである。「少子化対策プラスワン」と「次世代育成支援対策推進法」制定に伴う2003年の児童福祉法の改正で「子育て支援事業」が規定され、現在「放課後児童健全育成事業、子育て短期支援事業、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業及び一時預かり事業」が「保護者の児童の養育を支援する事業」として規定されている。この中で2008年に追加された「地域子育て支援拠点事業」はそれまでの「子育て広場」が法的に認定されたものである。

自治体のレベルでも、「武蔵野市立0123 吉祥寺」（東京都武蔵野市 1992年設置。管理・運営は公益財団法人武蔵野市子ども協会）や「あい・ぽーと」（東京都港区 2003年設置。管理・運営は特定非営利活動法人あい・ぽーとステーション）等の「子育て広場」が運営されている。NPO法人が運営する「広場」も全国各地に置かれている。さらに親が共同して子育てをする場として「プレイセンター・ピカソ」（東京都国分寺市）等がある。

これらは主に乳児・幼児とその養育者を対象としたものであるが、小学校入学以降については、主に小学校の低学年児童を対象とした「学童保育」が、1998年に児童福祉法の「子育て支援事業」の中に「放課後児童健全育成事業」として規定された。2007年度からは「放課後子どもプラン」が厚生労働省と文部科学省によって実施され、従来の学童保育の対象にならなかった子どもを含めた放課後の活動の場が設定されるようになっている。

また文部科学省生涯学習政策局が主管する学校支援地域本部事業が2008年度から開始され、「学校支援ボランティア」（学習支援活動、部活動の指導、図書の整理や読み聞かせ、グラウンドの整備や芝生の手入れ、花壇や樹木の整備等の校内の環境整備、登下校時等における子どもの安全確保、学校行事の運営支援等）の活動が推進されている。

このように多様な形態で子育て支援事業が行われているが、ここで課題となるのは誰がそれを担うのかという問題である。場（機関）としては、保育所、幼稚園、学校等や保健所、児童館、教育センター、子育て支援センター等の諸機関、また児童相談所、病院、警察等があり、これらの場の専門職員が一つの中核になることは確かである。従来の子育て支援についての文献においても、これらの専門職の立場から論じられる場合が多かった。（亀谷、2005；北野ほか、2006；無藤ほか、2008）

しかし例えば、2010年1月の「子ども・子育てビジョン」では、「放課後子どもプラン」は各小学校（区）で、「地域子育て支援拠点」は全国で10,000ヶ所（ほぼ中学校の学区数と同じ。現在は約7,000ヶ所）での運営が2014年度の数値目標とされていることを考えると、これらの現場での担い手（支援者）をどう確保するのかということが課題となってくる。また現実にはその多くがボランティアでの参加となるのであれば、彼らにどのような資質・能力が必要であるのかについても検討が行われなければならない。「市民ボランティアとしての子育て支援者」を養成するという課題が現れているのである。

子育て支援者の養成や求められる資質・能力については、近年になっていくつかの試みや提言が行われようになっている。（三林、2005；子育て支援者コンピテンシー研究会、2009；古賀ほか、2009；武田、2009；吉牟田ほか、2010；神村、2010）また自治体レベルでも同様の取り組みが広がっている。例えば東京都板橋区では子育て支援者養成システムを立ち上げ、子育て支援者（1～3級）育成の総合的プログラムを実施している。前述の港区の「あい・ぽーと」も「子育て・家族支援者養成講座」の修了者に独自の資格（1～3級）を認定している。

本稿で取り上げる「江戸川総合人生大学・子ども支援学科」は、年限、授業時数や授業の内容の点において、このような講座とは若干異なる性格を持ちながらも、区の実情に応じた子育て支援者育成を目的とした場である。

第2章 設立の経緯⁽⁵⁾

江戸川総合人生大学（以下、本大学）の設立の経緯は以下の通りである。⁽⁶⁾ 本大学が最初に提唱されたのは、2002年7月の『江戸川区長期計画 えどがわ新世紀デザイン』に基づく『江戸川区基本計画』（2002年度～2011年度）の中での「江戸川総合人生大学（仮称）」であった。すなわち基本計画の第2章第2節「学びと協働による区民文化づくり」において「生涯学習の場」として次のように提言されている。

結婚、出産、子育て、退職など「人生の節目」において学ぶ場として、また、健康、福祉、環境、地域コミュニティなど、暮らしや地域社会をより良くするために学ぶ場として、さらに、仕事のうえで必要な語学やさまざまな技能を学ぶ場として、これら人生のさまざまな場面に必要な「実学」を学ぶことのできる「江戸川総合人生大学（仮称）」を設置します。⁽⁷⁾

ここに見られるように生涯学習の一環としての「節目学習」（結婚、出産、子育て、就職、退職等に際しての学習）の場として考えられていた。内容としては、家庭教育、国際理解、環境、男女共同参画、健康、消費、介護等についての学習である。この「節目学習」というアイデアは、長期計画立案委員会のメンバーであった西垣克静岡県立大学教授（当時）によるものである。また当初は学校教育法上の大学もしくはそれに準じる形が構想されていた。

同時に、それらの分野の学習をボランティア活動へつなぐことも考えられていた。これは同じく基本計画で提唱された「ボランティア立区」構想によるものである。このように本大学の当初の目的は、区民の生涯学習の場の提供とボランティア養成というものであったと言える。このような目的規定は、生涯学習が個人の人生の充実にとどまるのではなく、学習成果の社会への還元としてのボランティア活動を提言した中央教育審議会答申⁽⁸⁾と軌を一にするものである。

さてこの基本計画を受けて2003年度から区の企画課に「総合人生大学担当係」（職員2名）が設置され、長期計画のねらいであった「共育・協働」を実現する仕組みの検討が始まった。そして同年10月に「江戸川総合人生大学設立準備委員会」（委員長 北野大淑徳大学教授（当時））が発足し、外部の専門家や区民委員による具体的検討が始まった。この委員会の議論でも、この二つの目的の関係が論じられたが、最終的にはボランティア人材の育成に若干重点が置かれることとなった。

一年弱の間の検討を経た2004年7月、準備委員会が『江戸川総合人生大学構想 報告書』を区に提出した。理念として（1）「共育」「協働」の社会づくり （2）「ボランティア立区」の推進 （3）「地域文化」の創造と継承、の三点が示されていた。（この三点は現在まで変更されていない。）

これに基づき、8月20日区長決裁「江戸川総合人生大学運営要綱」と「江戸川総合人生大学事業実施要綱」で具体化した。運営要綱においては本大学を「区内に在住、在勤、在学している者が、地域課題の解決に向け自発的に学習し、その成果を活かして地域社会へ貢献することを支援する」と規定している。これと並行して学生募集が行われ、同年10月に第1期生を迎えることになった。

第3章 本大学と「子ども支援学科」の概要

第1節 本大学の学科組織とカリキュラム

本大学の組織は以下のように「二学部・四学科」という形であり、学部・学科の名称は以下の通りである。⁽⁹⁾

地域デザイン学部	人生科学部
江戸川まちづくり学科 国際コミュニティ学科	子ども支援学科 介護・福祉学科

学生の定員は各学科 25 名、計 100 名である。修了年限は 2 年であり、10 月から翌年の 6 月までが一学年度となっている。

カリキュラムは、全学科の学生が学ぶ「共通基礎科目」(必修・選択)、学科毎の「専門科目」(専門研究・課題研究)、「社会活動体験」,「研究発表/論文作成」からなっている。

共通基礎科目は週 1 回・2 時間の授業が 10 回行われる。具体的な内容は以下の通りであるが、すべての学科に共通する内容を扱う「必修科目」と、各自の興味や必要に応じて選択する「選択科目」で構成されている。なお本大学では単位制を取っており、2 時間の授業が 10 回 (20 時間) で 2 単位とされている。

- ・共通基礎科目 (必修)
「えどがわ入門」(A コース/B コース) 全 10 回 (2 単位)
- ・共通基礎科目 (選択) 4 科目から 2 科目選択
「みんなで創る安全・安心」 全 10 回 (2 単位)
「くらしと健康」 全 10 回 (2 単位)
「カウンセリングの基礎」 全 10 回 (2 単位)
「地球環境を考える身近な活動」 全 10 回 (2 単位)

専門科目は学科毎に設定され、この科目が学習の中心となる。週 1 回・2 時間の授業で、1 年次に 30 回 (6 単位)、2 年次に 30 回 (8 単位) が組まれている。(2 年次については個人またはグループによる課題研究が中心となり、通常の授業時間外の活動も行われるため、単位数が 8 とされている。)

社会活動体験は、学科により実施方法が異なるが、最低 40 時間の活動 (4 単位) が義務づけられている。さらに卒業にあたっては、課題研究の活動を基にした研究発表もしくは論文作成が課せられる。

以上のように、「共通基礎科目」(6 単位)、「専門科目 (課題研究・論文作成を含む)」(14 単位)、「社会活動体験」(4 単位) の計 24 単位で修了することとなる。

また一般区民を対象とした「公開講座」が毎月開催されている。

なお開学当初はタワーホール船堀 (都営新宿線・船堀駅から徒歩 1 分) 3 階の部屋を事務局と教室として借りて使用していたが、2008 年秋からは新設された篠崎文化プラザ (同・篠崎駅直結) に専用の講義室等が設けられ、現在に至っている。

第2節 子ども支援学科のカリキュラム

子ども支援学科の主要テーマは「子育て・地域教育」であり、その目的（概要）は「保育，教育，心理等の視点から，今日の子どもや若者の心・行動・発達の特徴を理解するとともに，心と体の成長を見守る保護者など大人の役割，地域や学校などの子どもたちが成長する場のあり方をさまざまな角度から検証します。また，現在の少子高齢化や児童虐待，ひきこもりなどの諸問題を，現実の家族と社会との関わりの中で捉え，これからの時代に求められる家庭のあり方を広い視野から考えます。」⁽¹⁰⁾とされている。

ここでは子ども支援学科の専門科目（2010年10月～2011年6月）を中心に述べる。1年次の授業内容は表1の通りである。1年次の30回は，大きく三つのパートからなる。

表1 子ども支援学科のカリキュラム〔1年次〕（2010年10月～2011年6月）

実施回	内 容
第1回	オリエンテーション
第2回	コミュニケーションワーク（1）
第3回	コミュニケーションワーク（2）
第4回	子どもの発達を理解する（1）
第5回	子どもの発達を理解する（2）
第6回	子どもの発達を理解する（3）
第7回	子どもが育つことは大人も育つこと
第8回	子どものコミュニケーションについて考える（1）
第9回	子どものコミュニケーションについて考える（2）
第10回	家庭教育を考える（1）
第11回	家庭教育を考える（2）
第12回	家庭教育を考える（3）
第13回	振り返り
第14回	フィールドワークの解説
第15回	子育て支援の現場から①
第16回	子育て支援の現場から②
第17回	子育て支援の現場から③
第18回	子育て支援の現場から④
第19回	子育て支援の現場から⑤
第20回	子どもの権利条約から学ぶ子ども支援 ～子どもの参画と子どもの声～
第21回	子どもを理解する ～心を育てる・心で育てる～
第22回	フィールドワーク中間報告（1）
第23回	フィールドワーク中間報告（2）
第24回	大人社会に仲間入りする若者達は
第25回	若者・中高年の居場所と支援
第26回	フィールドワークの発表（1）

実施回	内 容
第 27 回	フィールドワークの発表 (2)
第 28 回	フィールドワークの発表 (3)
第 29 回	まとめ (1) ～今までの学びを振り返る～
第 30 回	まとめ (2) ～私たちのできることを考える～

第一のパートは第 1 回～第 13 回である。初回のオリエンテーションに続いて「コミュニケーションワーク」(人間関係作り)(第 2・3 回)を行う。様々な年齢・体験・背景を持つ学生が共に学び活動する仲間となるための基礎的な準備である。この段階で一定の人間関係を作ることが二年間の学習活動の鍵となる。それに続く第 4 回～第 13 回は子どもの発達の意味や子ども支援のあり方、家庭・家族に関わる社会的問題を取り上げる。問題意識の喚起と基本的知識の学習の段階である。

第二のパートは第 14 回～第 23 回である。ここでの中心は「フィールドワーク」であり、子育て支援の現場に出向き観察者として参加することで、自らの活動の具体的なイメージを獲得することが目的である。同時に関係行政機関や市民団体(子育て広場等)の代表を招き、その役割や活動についてのレクチャーが行われる。

第三のパートは第 24 回～第 30 回である。授業としては改めて子どもを取り巻く社会環境や子どもの現状、さらには若者・中高年の課題についての講義が行われる。授業と並行してフィールドワークが継続され、最後にその発表を行う。

2 年次においては、カリキュラム上は 1 年次と同様に 30 回分が組まれているが、実際には個人・グループでの課題研究と社会活動体験が中心となり、年度により状況が異なる。2010 年度は表 2 のようであった。

表 2 子ども支援学科のカリキュラム〔2 年次〕(2010 年 10 月～2011 年 6 月)

実施回	内 容
第 1 回～第 4 回	オリエンテーション, 課題研究への導入
第 5 回～第 10 回	「子育て支援に関する講座」のプログラムを作ろう (課題をみつけ, 企画立案力をつける)
第 11 回～第 16 回	演習を活かしてイベントを企画・実施しよう (第 15 回でイベント実施, 第 16 回で振り返り)
第 17 回～第 28 回	各自(グループ)の課題についての研究・レポート作成・発表
第 29 回～第 30 回	研究成果の活かし方, まとめ

課題研究は口頭で発表後に文章化し、卒業時(9 月)に『江戸川総合人生大学子ども支援学科課題研究報告』という冊子にまとめられ、区内図書館等に配布される。自分自身にとっての学習の整理であると同時に、区民への研究成果還元の意味がある。

第3節 学生について

最後に本大学と子ども支援学科の学生について簡単に触れておく。

本大学は区民（在住・在勤・在学）を対象としたものであり、出願時に「入学志望動機書」（400字程度）の提出を求める。第1期生は定員を大きく上回る応募があったが、第2期生以降はほぼ定員と同数の応募者となっている。表3-1, 2に示したのは、2009年10月入学生（第6期生）と2010年10月入学生（第7期生）の人数、性別、平均年齢である。⁽¹¹⁾ 地域デザイン学部の二学科は男性が若干多く、人生科学部の二学科は女性が多い。この傾向は第5期生以前も同様である。平均年齢からも分かるように、授業が平日の昼間に行われるため、定年退職者（特に男性）とフルタイム勤務ではない人（特に女性）が中心であると言える。

子ども支援学科については女性が圧倒的に多い。男性は毎年1~4名であり、その殆どが退職後の人（60歳代以上）である。女性は20歳~70歳代と多様であり、専業主婦やパートで働く人が多いが、退職後の場合もある。発足当初から教師や保育士の経験を持つ人、民生委員・児童委員等の役職に携わっている人も多かったが、最近では、既に「すくすくスクール」や「学校応援団」（後述）等、何らかの活動に関わっている人も増えている。その背景には、区がボランティアを活用する場を増やしていること、その場に本大学の卒業生が関わっており、そこでのつながりから新たに入学を希望する人が出ていることがある。

表3-1 2009年10月入学生（第6期生）の人数・性別・平均年齢

学 科	男(名)	女(名)	計(名)	平均年齢(歳)
江戸川まちづくり	14	10	24	63.9
国際コミュニティ	14	12	26	63.6
子ども支援	4	15	19	58.4
介護・福祉	7	22	29	62.4
	39	59	98	61.7

表3-2 2010年10月入学生（第7期生）の人数・性別・平均年齢

学 科	男(名)	女(名)	計(名)	平均年齢(歳)
江戸川まちづくり	19	7	26	64.4
国際コミュニティ	13	14	27	63.7
子ども支援	4	14	18	54.3
介護・福祉	11	21	32	59.3
	47	56	103	60.8

第4章 卒業生へのインタビューとその分析

本大学での学びと卒業後の活動についてのケーススタディとして、卒業後に継続的な活動を行っている3名の卒業生を対象にインタビュー調査を行った。実施時期は2010年7月~8月であり、事前に四点の質問項目（1 本大学入学の経緯、動機 2 大学での学びについて〔意義・課題〕 3 卒業後の活動に

ついて〔成果・課題〕 4 今後の本大学のあり方について)を示した上で、聞き取りを行った。

(1) 学習支援ボランティアグループ「ゆうほ」を立ち上げた A さん (女性 第1期生)

〔略歴〕

東京都出身。教員養成系大学卒業後、旅行関係の企業に就職。結婚後退職し、江戸川区へ転入。本大学の社会活動体験をきっかけとして、学習支援ボランティアグループ「ゆうほ」を立ち上げる。同時に小学校のPTA役員、図書ボランティア代表も務める。

〔インタビューの概要〕

子育ての途中に区報で人生大学の案内を見て応募した。学びたいという気持ちが大きな動機で、地域で活動をしたいと思っていたわけではない。

大学の授業では二年目の社会活動体験で戸惑いがあった。入学した時には子どもが幼稚園だったので、むしろ自分が支援されたい側であった。ただそれだからこそ自分なりの視点が持てるのではないかと思うし、人と関わっていくことの大切さを感じた。実際に社会活動体験を行う時には子どもが小学生になっていたのも、小学校に関わることをしたいと思った。当初はスクールカウンセラー等の子どもに関わる場に参加したいと考えたがそれは叶わず、それに代えて授業の支援をしてくれないかという依頼が、ある小学校の校長からあった。当初は校長と一般の先生との考えが一致せず、教室に入れないこともあった。問題を抱えたまま社会活動体験は終えたが、その後改めて学習支援のあり方について学校側と話し合いを続けた。

数人のグループで活動を続け、学校への連絡ノート(子どもの姿、課題、その他の連絡)を作り、それをとりまとめる役を引き受けるようになった。卒業後、グループに「ゆうほ」という名をつけ、活動を継続していった。組織として活動するために、「えどがわボランティア基金」から助成金を得て、2007年秋に4回の「学習支援ボランティア活動講座」を実施し、活動の宣伝と仲間の募集を兼ねて、活動をする上での心構え等の講義を行った。参加者は延べ80人程度であり、「ゆうほ」会員に登録した人や賛助会員になった方が各々数名あった。現在活動中のメンバーは13~14名。年度初めに会員の登録、時間割の調整、ボランティア保険の団体申請等を行う。

来年度から「学校応援団」⁽¹²⁾が区内小学校で立ち上がる予定であり、「ゆうほ」は一つのモデルケースとなっているが、それが他の学校にそのまま適用できるかどうかは分からない。学校(校長と一般の教諭)や子どもとボランティアの人間関係作りが前提となるので、出前のような形で行うことはできない。人を集めるのは各学校で行う他はなく、学校毎の実情に沿った方法が必要である。地域の人が安易に学校に入っていくことには心配がある。

自分たちの活動は先生の負担を軽減するためのものではなく、あくまでも「子ども支援」であると考えているが、その点について先生側の理解がどの程度あるのか疑問である。現在5年目になり、同じ子どもを長期的に見ていることもあるので、例えば新しい先生にはこちらから子どもの様子についてアドバイスできる場合もある。なお「ゆうほ」では、先生方を批判することはタブーである。(授業中、子どもたちの前で「書き順が違う」といった指摘等はしない。)また教室のどこに立つか等、細かな配慮が必要だと考えている。

人生大学に行って自分自身で変わったと思うのは、人の話を聞くことのおもしろさ、大切さを痛感したことだ。地域の様々な年代の人や学校の先生と関わっていく中で、人の話を聞くことの重要性が

身にしました。

卒業生の活動としては、既存の場に入るだけではなく、その中で新しいものを創っていったり、新たな活動の場を創り上げようとしたりする姿勢もまた大切である。「ゆうほ」に入ってくる人の中にも、仕事を与えられるのを待っている「お客さん」が増えているように思われる。ボランティアは主体的に何よりも楽しく行うものだと思う。

「ゆうほ」の活動が子どものためになっているという実感は確実に持っている。例えば先生に尋ねることに気後れする子どもを励ましたり、先生に見えない子どもの良い部分（発言）を拾ったりすることで、子どもに自信をつけることができる。これからもできる限り活動を続けていきたい。

(2) 「ゆうほ」の活動を行うとともに「すくすくスクール」⁽¹³⁾のクラブマネージャーを務める

Bさん（男性 第1期生）

〔略歴〕

1943年兵庫県出身。長らく自動車部品関連会社に勤務。定年退職後の2004年、本大学に入学。在学中から子ども支援の活動に取り組んできた。

〔インタビューの概要〕

2年次の社会活動体験で、この小学校へ学習支援ボランティアへ来たことがきっかけで活動を始めた。最初は子どもから悪態を吐かれたこともあった。次第に子どもから声を掛けられたり、声を出せない子どもへの対応をしたりするようになった。

当初は活動に意味があるのか、先生の役に立っているのか分からず、先生からも敬遠されることもあった。ただ続けていると、落ち着かない子どもの注意をしたりすることで、授業の進行をスムーズにする手伝いができるようになった。

子どもとの関係ができるまでが大変だった。最初は反抗的であっても、ほめてやることで子どもとの関係はできる。

教師から見れば、居てもらえて助かる面とともに、後ろから監視されているようであるという意見もあった。学習支援の役割は子どもに教えることではなく、教師の授業を援助することである。

その後「すくすくスクール」のクラブマネージャーを引き受けるようになり、午前中は「ゆうほ」、午後は「すくすく」で子どもと接している。両方の場があることで子どもと深いつながりを持つことができる。子どもとの関係が良好でない時は、何故このようなことをしているのかと思うこともある。

子どもにとっては母親との関係が重要であり、学校での問題も家庭の状況が反映していることが多い。母親へのサポートをどのようにしたらよいか悩んでいる。学校で落ち着かない子どもは家庭に問題がある場合がある。そのような家庭の事情を知ることで子どもへの対応は違ってくるが、プライベートな部分に立ち入ることは大変難しい。保護者の精神面を支える組織が必要かもしれない。

他方で親からの要求が高くなっていることは間違いない。

「学校応援団」については、コーディネーターが鍵になる。学校と連絡を取りながら応援団を取り仕切る人材が必要である。人生大学はこれらを担う人材を育てるべきである。

活動の場は様々なものがあり、グループを作って自分から働きかけを行うことが必要である。その時にもグループの中核となる人が重要である。最初はずまずきも多いが、2・3年程度をかけて人間関係、信頼関係を積み上げていくことで、支援活動ができるようになる。人生大学からも学校その他

の場への働きかけをもっとすべきである。「ゆうほ」も校長会で説明をしたこともあるが、いろいろなチャンネルを利用した宣伝が重要である。

(3) 「学校応援団」のコーディネーターを務めるCさん(男性 第4期生)

〔略歴〕

1936年群馬県出身。大学(商学部)を卒業後、金融関係の会社に勤務。役員を務めた後、2006年に退職。2007年に本大学入学。卒業後区立小学校の「学校応援団」を立ち上げた。

〔インタビューの概要〕

在職中であった64歳の時に、退職後のことを考えるようになり、水泳、水彩画、書道等を始めた。それまでは仕事人間であったが、第二の人生へ向けて「ソフトランディング」を図った。これにより地域の人のつながりが持てるようになった。そのような時に、人生大学を紹介された。人のためになる活動をしたいという思いがあり、特に将来のある子どもたちのために何かしたいと考えていた。

たまたま家のすぐ前に小学校があったこともきっかけであった。住んでいる地域は、昔からの街並みで、住民も2世代、3世代の人も多い。

大学の社会活動体験のため、地元の小学校の校長に「すくすくスクール」で習字を教えることについて相談したところ、その年に3年生が39名一クラス編成となったため、授業の中で習字を教えるように依頼された。その後、上級学年でも書道や算数の補助を依頼された。当初は教室に外部の人が入ることに遠慮もあり、お互いによそよそしい雰囲気であった。しかし、それも3年目の今では解消され、学校から要請を受けて、20名余りのボランティアを送るようになった。ボランティアは、人生大学の卒業生が40%近くを占め、そのほか地域住民、趣味のサークル等を通じて探している。教室に入るのは、3年生以下は算数や生活科が中心で、4年生以上は家庭科(裁縫・料理等)、図工(のこぎりの使い方等)である。

低学年の算数では正解を出した子どもにシールを貼り勉強の意欲を持たせたり、遅れている子どもを助けたりする。一クラスの子どもの数が多いので、先生への支援となる。

2011年度から区内全小学校で「学校応援団」が立ち上げられることになっているが、問題はコーディネーターである。地域に密着したコーディネーターが不可欠である。本来は学校評議員がそのような役割を果たすべきであるが、人生大学の卒業生もコーディネーターの役割を果たすべきである。学校の教員は地域に住んでいないため個人的なつながりはなく、地域のことについては詳しい訳ではない。

人生大学としては、コーディネーター養成講座、学習ボランティアに参加するための講習等の形で関わっていくことが望まれる。私は在学中の社会活動体験を小学校で行ったことで、卒業後に学校に入りやすかった。

卒業後の活動については大学側がもっと場を用意するのがよい。特に社会との接点の乏しい人には、もっと門を開いていくようにすべきである。それには同窓会も関わるのがよい。また人生大学独自の資格認定を是非行うようにして欲しい。それによって学習や活動への意欲が高まり、学校や親からの信頼度が高くなると同時に、人生大学の意味づけにもなる。

(4) インタビューの分析

以上の3名はいずれも小学校に関わる活動をしている。本大学に関わるきっかけは偶然であった。Aさんが地域での活動を希望するよりむしろ、自らがより学びたいという動機を持っていたのに対して、Bさん、Cさんは退職後の第二の人生の場を求めて入学した。大学での学習の意味としては、子育て支援に関する様々な情報が得られたこと、人の話を聞いたり人間関係を作る訓練ができたこと、卒業後の活動に結びつく活動体験ができたことが指摘されている。

卒業後の活動については3名に共通している部分が多い。第一は人間関係、信頼関係を作り上げていくことの難しさと重要性である。いかなる仕組みや制度があっても、そこで出会う人間相互の関係が成立していなければ支援は成り立たない。そしてそれには3年程度はかかるのである。第二には、自分たちの活動の意味を常に検討することの必要性である。学習支援であっても直接子どもに教えることが目的ではない。むしろ教師から見えない子どもの姿を見出し、子どもの声を拾うことで、子どもに自信をつけていくことが求められている。また今後は親への支援をどのように行うのかという課題も現れている。第三には、本大学の卒業生としては自ら活動の場を創り上げて主体的に活動すること、あるいはコーディネーターとしての役割が求められているという点である。そして第四には、活動が自分にとって「楽しい」「意味のある」ものでなければならないということである。

今後の本大学のあり方については、卒業後の活動への道筋をどのようにつけていくのか、区内の関係諸機関やグループとの連携をどのように持つのかという問題が提起されている。

第5章 本大学の成果と今後の課題

最後に本大学の成果と今後の課題を述べる。

成果としては、前章のインタビューや別途実施した卒業生アンケート⁽¹⁴⁾から分かるように、学生の本大学への評価・満足度は高く、二年間の学習活動の意味は大きい。また多くの卒業生が様々な形で活動に参加し、あるいは立ち上げを行っている。区内での認知度も高まってきている。

他方課題としては以下のような点が指摘できる。

(1) 育成すべき能力・資質について

先に述べたように、子育て・子ども支援者として活動する場合にどのような資質・能力が必要かについての議論や提案が行われているが、子ども支援学科ではこれまで「どのような支援者を育てるのか」という視点が弱かった。今後は、現場で直接子どもや親に関わる「直接支援者」としての力量と同時に、活動を組織したりコーディネートしたりできる「間接支援者」としての力をつけることをより意識していく必要がある。また現在では主な活動の場が小学校に関わる部分であるが、対象・場をより拡大する取り組みが求められる。

(2) カリキュラムについて

全体として「座学」と「活動体験」の関係を見直すことが必要である。

学生の希望としては、見学・参加・活動への要望が強いが、その前提として、乳幼児から青年期に至るまでの子どもの発達の理解や子育てを巡る政策動向、子どもが置かれている現状についての学習は欠かせない。その場合においても、講義だけではなく、ゼミ、グループワーク、ワークショップ等

の多様な形式を組み合わせることが必要である。学生は既に豊富な人生経験を持っており、そのことが逆に新しい学びを阻害する要因にもなりかねないことを考えれば、自分の体験や知識と照らし合わせ、納得できる学習が行われるよう一層の工夫が望まれる。

また2年次での社会活動体験や課題研究においては、卒業後の活動を視野に入れた各自の目的をより明確にして取り組むことが必要である。

(3) 卒業生の支援体制について

本大学の設立準備委員会の報告書においては、「コミュニティ・アクションタンク (CAT)」という構想が含まれていた。そこでは「総合人生大学の修了生を中心に構成された、学びの成果を地域に活かすことを目的とした組織であり、大学で得た知識や経験をもとに実践活動に取り組みます。また、地域における市民活動の拡大と活性化に向けた多様な事業を行うことを想定しています。」⁽¹⁵⁾と説明されていた。これは木原勝彬氏 (NPO 政策研究所) の「コミュニティ・シンクタンク」構想 (木原, 2001) を参考に独自に構想されたものであった。「コミュニティ・シンクタンク」は生活者・コミュニティ再生の視点から住民や専門家によって地域の課題の解決を目指すものであるが、CAT は本大学の卒業生の活動をファシリテートする組織として考えられたのであった。

当初は第1期生が卒業する2006年から立ち上げられる予定であったが、実際に大学が始まってからこの構想は立ち消えとなった。「行政が卒業後の活動の受け皿団体を作るのは成功しない」「卒業後は自由に活動して欲しいので、行政は干渉するべきではない」という理由によるものであった。

卒業生の声としては、「卒業生が孤立しがちなので、人と場をつなげていく組織が欲しい」というものと「基本的に自分たちで活動の場を創り上げることが大切である」というものが代表的である。また実際にCATの運営に際しての人的・予算的課題も大きいのが、改めて議論をする価値はあるのではないかと考える。

このことと関係して、報告書では「学びの評価」として「独自の称号」を与えることも提案されている。これについても現在のところ実現はしていないが、学習の成果を評価するシステムを構築し、それによって卒業生に一定の資格を認定することは検討されるべきである。そのことによって卒業生への信頼度が高まり、実践への足がかりとなり得るであろう。

(4) 大学の運営体制について

(3)と関わることであるが、本大学では、2008年から専用施設への移転に伴い「指定管理者制度」が導入された。ただ業務の特殊性に鑑み、現在は区の職員が2名置かれている状態である。当初は大学の運営について在学生の参加、協力が謳われていたが、卒業生を含めて参加できるシステムを検討することが求められている。特にカリキュラムの計画、実施、評価、改善のプロセスをより開かれたものにするにより、学生、卒業生、事務局、講師各々の立場からの声を反映させていくことが重要であると考えられる。

おわりに

地域にねざした子育て・子ども支援者の育成の取り組みは緒に就いたばかりである。本大学としてどのような人材を送り出すことが必要であるのか、そのためのカリキュラムがどうあるべきか、そし

てどのように人と場をつなげていくのか、今後とも検討を続けていきたい。

最後にやや個人的な思いを述べて本稿を閉じることとしたい。私と本大学との関わりは、設立準備委員会の区民委員であった方の娘さんと私の息子が小学校の同級生であったことに始まる。2004年春の小学校の運動会の時に、「秋から江戸川総合人生大学というものが始まるのだけれども、子どもコースの講師を探している」と声を掛けられたのが最初であった。

以来7年間にわたり関わってきたが、最も多くのことを学ぶことができたのは私自身ではないかと思うことがある。学生と言っても平均年齢は私よりも上であり、人生経験や職業経験が豊富な方も多く、また近年は既に子ども支援活動に参加されている方も増えており、授業の内外で有益な話を聞くことができた。その意味では本大学は自分自身の学びの場である。ただ他方で、先にも触れたように、人生経験が豊富であるがために、新しい事柄や多様な考え方を受け入れる柔軟性に欠けていたり、他者を尊重して違いを認め合うことができない場面も見られる。そのような場合には、講師としてどのような役割を担えばよいのか悩むこともある。

また本大学創設の目的の一つとして「ボランティア立区の実現」がある。「すくすくスクール」等のように区が設けた場で活動をする卒業生が増えていることから、この目的はある程度達せられていると考えられるが、「行政の受け皿」にとどまるのではなく、自立した市民活動を視野に入れるべきであろう。そのことを区も求めているのではないだろうか。自らが地域の課題を見つけ、それに対する活動の場を創り上げる力量をつけていくことが重要であると思う。

いずれにしても、2年間でどのような「学び」を行えば、このような子育て支援者として必要な資質を培うことができるのか、今後とも関係する方々と考えていきたい。

最後になったが、アンケート調査やインタビューに応じて頂いた卒業生と在学生の方々、様々な情報を提供して下さった区の職員と大学事務局の方々に心から御礼を申し上げる。

注

- (1) 2011年10月入学生（第8期生）から「子ども・子育て応援学科」と改称されるが、ここでは従来の名称を用いる。
- (2) 総人口・平均年齢・年少人口については江戸川区経営企画部『第41回（平成22年版）統計江戸川』（2011年2月）、合計特殊出生率については東京都福祉保健局『平成21年度人口動態統計』（2011年3月）に拠る。
- (3) 1970年代から「コインロッカー・ベビー」等の子殺し・虐待は社会問題化していたが、それは「母性の欠如」という母親の個人的問題と捉えられていた。
- (4) 文献上で「子育て支援」という用語が登場するのは、国立国会図書館の書誌（単行本）検索では1992年、雑誌論文では1995年である。
- (5) 本章の内容は、公表されている資料とともに、本大学の創設に中心的に携わった区の職員からの聞き取り（2010年6月7日）に基づく。
- (6) 本大学は東京都江戸川区が設置・運営を行っている区民（在住・在勤・在学）対象の学びの場である。学校教育法上の大学ではない。
- (7) 江戸川区（2002）『江戸川区長期計画 えどがわ新世紀デザイン』86頁
- (8) 中央教育審議会答申（2008）『新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について～知の循環型社会の構築を目指して～』

- (9) 科目名やカリキュラムには若干の変更があったが、ここでは2010年10月現在の内容を示す。各学科の詳細については江戸川総合人生大学 HP (<http://www.sougou-jinsei-daigaku.net/>) を参照のこと。
- (10) 江戸川総合人生大学・学部学科紹介・子ども支援学科 HP (<http://www.sougou-jinsei-daigaku.net/faculty/children.php>)
本学科は子育て支援の人材育成を目的として掲げるとともに、自らの子育てについて考える場という性格も持っている。当初は「子どもコース」という名称であったため、自らが「子育て真っ最中」である若い人も比較的多かった。その後目的を明確にするために「子ども支援学科」と改称したが、現在でも両方の側面があると言える。
- (11) 江戸川総合人生大学事務局作成資料に拠る。
- (12) 「ゆうほ」等の学習支援ボランティアをモデルとして、2011年度から区内幼稚園・小学校・中学校全校で発足した。主な活動としては、「学習活動への支援」の他に、「教育環境への支援」「危機管理・健全育成への支援」「学校経営への支援」が盛り込まれている。
- (13) 「すくすくスクール」事業は、2003年度から始められ、2005年度から区立小学校全校(73校)で実施されている。児童の健全育成事業と学童保育事業とを合体させた小学校の放課後事業である。一般登録と学童クラブ登録の二種類に分かれており、一般登録は「自由参加・自己責任」が原則であるのに対して、学童クラブ登録は申し込み要件があり、月4,000円程度の負担がある。運営は学校の教員ではなく、区が委嘱する地域ボランティアである「クラブマネージャー」、学童保育部分を担当する専門職員の「サブマネージャー」、子どもの支援を実際に担当する「プレイングパートナー」等によって行われる。また活動を地域で支えるサポートセンターが置かれている。
区内小学生 38,073 人のうち 一般登録 4,181 人、学童クラブ登録 20,786 人、計 24,967 人である。(2010年9月1日現在)
- (14) 卒業生(第1期生~第4期生)と在学生(第5期生)を対象として、2010年4月に「本大学での学習への意義と満足度」等に関わるアンケートを実施した。本稿では紙幅の関係で言及できなかったが、「有意義であった」「入学した動機が満たされた」という回答が90%以上であった。
- (15) 江戸川総合人生大学設立準備委員会(2004)『江戸川総合人生大学構想 報告書』7頁

参考文献

- 安部芳絵(2010)『子ども支援学研究の視座』学文社
- 江戸川区(2002)『江戸川区長期計画 えどがわ新世紀デザイン』
- 池本美香(編著)(2009)『子どもの放課後を考える』勁草書房
- 亀谷和史(編著)(2005)『現代保育と子育て支援』八千代出版
- 神村富美子(2010)『子育て支援者のための子育て相談ガイドブック』遠見書房
- 木原勝彬(2001)「政策形成型 NPO としてのコミュニティ・シンクタンク」『NIRA 政策研究』14 巻 4 号 27~32 頁 総合研究開発機構
- 北野幸子・立石宏昭(編著)(2006)『子育て支援のすすめ』ミネルヴァ書房
- 古賀理・田口香津子・東内瑠里子・村岡直子・吉牟田美代子・大村綾(2009)「子育て支援者養成カリキュラムの展開と課題(1)」『佐賀女子短期大学研究紀要』第43集 85~93頁 佐賀女子短期大学
- 子育て支援者コンピテンシー研究会(2009)『育つ・つながる 子育て支援』チャイルド本社
- 三林真弓(2005)「子育て支援者の意識と期待」『人間学部研究報告』第8集 15~27頁 京都文教大学
- 三輪建二(2010)『生涯学習の理論と実践』放送大学教育振興会
- 無藤隆・安藤智子(編)(2008)『子育て支援の心理学』有斐閣
- 大日向雅美(2005)『「子育て支援が親をダメにする」なんて言わせない』岩波書店

- 大日向雅美（2008）「子育て・家族支援者養成と課題」『こども未来』第 438 号 7～8 頁 こども未来財団
- 武田信子（2009）「子育て支援者養成の方向性」『こども未来』第 459 号 6～9 頁 こども未来財団
- 吉田あけみ（2008）「子育て支援グループに対する聞き取り調査から考える子育て支援の現状と課題」『椋山女学園大学研究論集（社会科学篇）』第 39 号 53～66 頁 椋山女学園大学
- 吉牟田美代子・古賀理・田口香津子・水田茂久・村岡直子・東内瑠里子・柴田育子・織田智美（2010）「子育て支援者養成カリキュラムの展開と課題（2）」『佐賀女子短期大学研究紀要』第 44 集 109～114 頁 佐賀女子短期大学

（ともの きよふみ 総合教育センター）